

公共, 政治・経済

(60分)

注意事項

1. 試験問題は、問1～問40まであります。

解答用紙(マークシート)には、問題番号が1～50、選択肢が①～⑩まで印刷されていますが、解答にあたっては、問1～問40までの各設問に指示された選択肢の数の中から選んで解答してください。

2. 解答する科目、受験番号、解答が正しくマークされていない場合は、採点できないことがあります。

問題 I

次の文章を読み、下の問い(問1から問10)に答えなさい。

19世紀から20世紀のヨーロッパ諸国においては、一部の国が政治的もしくは経済的な力を持つことを防ぐため、他の国々が連携して力のバランスを保ち、戦争を防ごうとする(1)の考え方が支配的であった。しかし、この方式は、戦争を完全に否定するものではなく、各国の勢力のバランスが崩れるリスクがあった。第一次世界大戦の勃発を契機として各国が協力して平和を保とうとする新しい国際秩序が求められるようになり、国際連盟が発足した。しかし、国際連盟には様々な課題があった。第二次世界大戦後、集団安全保障を強化する目的で国際連合が発足した。国際連合の安全保障理事会は、全常任理事国の同意の下、平和を侵害する行為を行った国家に対して、武力制裁を課す決議権を持っている。ただし、常任理事国のうち、一国でも決議に対して拒否権を行使すると、これらの制裁を実行することはできない。この課題を解決するため、紛争当事国の同意を得て、国連加盟国の軍隊が軽武装で軍事紛争に参加し、停戦監視や国境パトロールを行う国連平和維持活動(PKO)が考えだされた。しかし、冷戦の崩壊後も東アジア、中東や東欧地域等で国家間の政治的対立が緊迫化している。⁽⁴⁾それらの当事国の一部は、核兵器を保有しているため、これらの地域の安全保障情勢は、不確実性が増しているという見方もある。実際、東アジア地域の情勢の変化を受けて、日本でも2015年に集団的自衛権の行使や米軍への後方支援の拡大を含む法律が制定されている。他方、この法律の制定は、日本国憲法の平和主義の理念に違反するという意見もある。⁽⁷⁾

このように不確実性を増している国際社会においては、国家間の紛争解決を目的とする国際司法裁判所の役割や、世界各国の個人や企業による人道支援活動が一層重要になっている。また、平和の実現および核兵器の廃絶を目的とする市民や科学者による活動も今後さらに拡大していくことが予想される。1954年には、アメリカが実施した水爆実験によって日本船(8)が被ばくし、反核運動が広まった。その3年後には、世界の科学者が核兵器の廃絶を目指し、(9)会議を開催した。これらの運動や会議を経て、国連は、2017年に核兵器の開発、製造、実験等を禁止した「核兵器禁止条約」を採択した。2015年に国連総会で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の目標の中にも、「平和と公正をすべての人に」という文言が盛り込まれている。⁽¹⁰⁾人々の平和運動は、一層盛り上がりを見せるであろう。

問1 空欄(1)に当てはまる語句として最も適切なものを、次の①から④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 勢力均衡 ② 勢力均等 ③ 勢力均質 ④ 勢力均一

問 2 下線部(2)に関連し、国際連盟に関する説明として最も適切なものを、次の①から④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 国際連盟にソ連は参加しなかった。
- ② 国際連盟の常任理事国には、日本、カナダとイギリスが含まれていた。
- ③ 国際連盟の設立を提唱したのは、アメリカのウィルソン大統領であった。
- ④ 国際連盟は、侵略行為を行った国家に対する経済制裁の決議権を持っていなかった。

問 3 下線部(3)に関連し、日本の自衛隊がPKOの一環として最初に派遣された国家や地域として最も適切なものを、次の①から④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① ハイチ ② ネパール ③ カンボジア ④ グラン高原

問 4 下線部(4)に関連し、冷戦の期間(1947年から1989年まで)に勃発した戦争や政変として最も適切でないものを、次の①から④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 湾岸戦争 ② イラク戦争 ③ イラン革命 ④ ベトナム戦争

問 5 下線部(5)に関連し、以下の表の数字は、ある二カ国(A国・B国)が核兵器の削減に踏み切るか、踏み切らないかを決定したときの各国の安全度を示している(左：A国、右：B国、数字が大きいほど安全度が高い)。これらの国家は対立関係にあり、互いに方針を議論することはないと想定する。また、各国は、同時に方針を決定すると想定する。各国家が相手国の方針を予想しながら自国の安全度を最大にする方針を選ぶ場合、(X)結果となる。Xに当てはまる記述として最も適切なものを、次の①から④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

表

		B国の方針	
		核兵器の削減に 踏み切る	核兵器の削減に 踏み切らない
A国の 方針	核兵器の削減に 踏み切る	2 , 2	0 , 3
	核兵器の削減に 踏み切らない	3 , 0	1 , 1

- ① A国とB国はともに核兵器の削減に踏み切る
- ② A国とB国はともに核兵器の削減に踏み切らない
- ③ A国は核兵器の削減に踏み切らず、B国は核兵器の削減に踏み切る
- ④ A国は核兵器の削減に踏み切り、B国は核兵器の削減に踏み切らない

問 6 下線部(6)に関連し、この法律の名称として最も適切なものを、次の①から④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 周辺事態法
- ② 国民保護法
- ③ 安全保障関連法
- ④ 武力攻撃事態対処法

問 7 下線部(7)に関連し、戦力の不保持や交戦権の否認を宣言した日本国憲法の条文として最も適切なものを、次の①から④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 第3条
- ② 第5条
- ③ 第7条
- ④ 第9条

問 8 空欄(8)に当てはまる語句として最も適切なものを、次の①から④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 咸臨丸
- ② 千歳丸
- ③ 開陽丸
- ④ 第五福竜丸

問題 II

次の文章を読み、下の問い(問 11 から問 25)に答えなさい。

価格が不変であっても、様々な要因で(11)が変化することがある。例えば、ある財を購入しようとする人が増加したり、(12)が増加したりすると、より多くの(13)が発生する。すると、(14)は(15)に移動する。

他方、(16)が変化することもある。例えば、原材料費が下落したり、労働者の賃金が低下したり、技術進歩が起こると、企業は同じコストでより多くの財を生産できるようになるため、(17)は(18)に移動する。

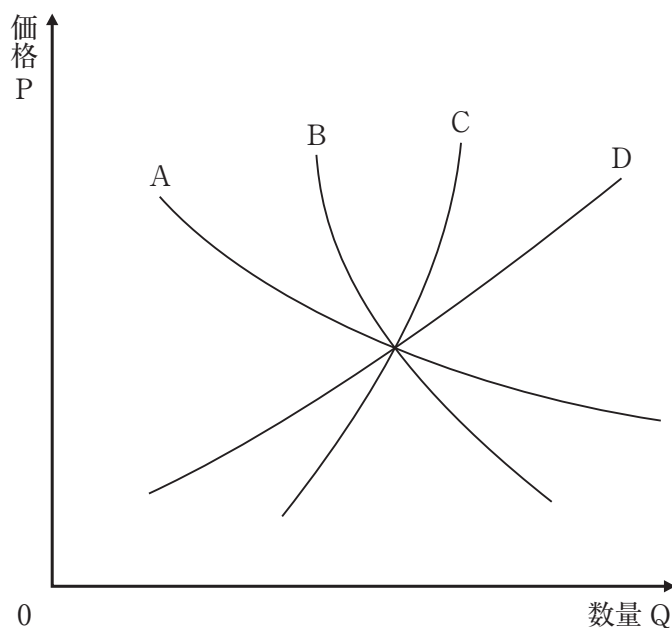
土地、住宅や天然資源等、短期間に(16)を増減できない財は、価格が変化しても(16)をすぐに変化させることはできない。これを(19)といい、(17)の傾きは図の(20)となる。

一般的な工業製品等では、企業は短期間に価格が上昇すると(16)を増加させ、価格が低下すると(16)を減少させるので、(17)の傾きは図の(21)となる。

生活必需品等、(22)の少ない財は、価格の変化に対して(11)はそれほど大きく変化しない。この場合、(14)の傾きは図の(23)となる。

贅沢品や(22)の多い財は、価格が上昇すると消費者は買い控えるため、(11)が大きく減少し、逆に価格が低下すると(11)が大きく増加する。これを(24)といい、(14)の傾きは図の(25)となる。

図



問11 空欄(11)に当てはまる語句として最も適切なものを、次の①から④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 供給量 ② 需要量 ③ 消費量 ④ 生産量

問12 空欄(12)に当てはまる語句として最も適切なものを、次の①から④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 消費 ② 所得 ③ 生産 ④ 投資

問13 空欄(13)に当てはまる語句として最も適切なものを、次の①から④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 供給 ② 需要 ③ 生産 ④ 投資

問14 空欄(14)に当てはまる語句として最も適切なものを、次の①から④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 供給曲線 ② 需要曲線 ③ 無差別曲線 ④ ローレンツ曲線

問15 空欄(15)に当てはまる語句として最も適切なものを、次の①から④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 左上 ② 左下 ③ 右上 ④ 右下

問16 空欄(16)に当てはまる語句として最も適切なものを、次の①から④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 供給量 ② 需要量 ③ 消費量 ④ 生産量

問17 空欄(17)に当てはまる語句として最も適切なものを、次の①から④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 供給曲線 ② 需要曲線 ③ 無差別曲線 ④ ローレンツ曲線

問18 空欄(18)に当てはまる語句として最も適切なものを、次の①から④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 左上 ② 左下 ③ 右上 ④ 右下

問19 空欄(19)に当てはまる記述として最も適切なものを、次の①から④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 価格弾力性が大きい ② 価格弾力性が拡大する
③ 価格弾力性が縮小する ④ 価格弾力性が小さい

問20 空欄(20)に当てはまる内容として最も適切なものを、次の①から④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① A ② B ③ C ④ D

問21 空欄(21)に当てはまる内容として最も適切なものを、次の①から④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① A ② B ③ C ④ D

問22 空欄(22)に当てはまる語句として最も適切なものを、次の①から④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 消費財 ② 生産財 ③ 耐久財 ④ 代替財

問23 空欄(23)に当てはまる内容として最も適切なものを、次の①から④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① A ② B ③ C ④ D

問24 空欄(24)に当てはまる記述として最も適切なものを、次の①から④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 価格弾力性が大きい ② 価格弾力性が拡大する
③ 価格弾力性が縮小する ④ 価格弾力性が小さい

問25 空欄(25)に当てはまる内容として最も適切なものを、次の①から④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① A ② B ③ C ④ D

次ページ以降にも問題があります。

問題Ⅲ

次の文章を読み、下の問い(問 26 から問 40)に答えなさい。

現代の経済社会は、家計⁽²⁶⁾、企業⁽²⁷⁾、政府⁽²⁸⁾という三つの経済主体が営む経済活動のうえに成り立っている。この経済活動は各経済主体間で財やサービスと貨幣(お金)を交換することにより行われており、それは国内にとどまらず、海外とは貿易という形で行われている。

三つの経済主体のうち生産活動を担う企業には、その規模や所有、経営の形態により様々な種類があり、特に民間が出資した企業を(29)という。(29)のうち(30)にもとづき設立される企業を法人企業(会社企業)⁽³¹⁾といい、現代の日本では多くの法人企業が株式会社の形態をとっている。近年、経営の効率化や事業拡大・多角化による事業の再構築(リストラクチャリング)⁽³²⁾を行う企業も⁽³³⁾多く、企業はより複雑化、大規模化している。このような傾向が、企業の経営実態を不透明にし、適切な経営が行われない⁽³⁴⁾という問題を引き起こしており、CSR(企業の社会的責任)⁽³⁵⁾が世界的に重視されている。

日本では、約 99% を占める企業が規模の小さい中小企業である。中小企業には、様々な課題があり⁽³⁶⁾、1963 年には中小企業の保護育成を目的とした(37)が制定された。同法は 1999 年に、その目的を中小企業の自助努力の支援に転換し、改正された。日本において、このような規模の小さい中小企業や零細企業が多い産業の一つに農業がある。戦後、日本の農業は、農地改革により創出された(38)が中心であったが、高度経済成長期には他産業との所得や生産性における格差が深刻になった。この格差是正のため、1961 年には自立経営農家の育成を図った(39)が制定されたが、目立った成果はあがらず、兼業化が進んだ。また、食料政策としては、1942 年に制定された食糧管理法によって食糧管理制度が開始され、これは 1995 年の新食糧法⁽⁴⁰⁾の施行まで続いた。

問26 下線部(26)の行う経済活動として最も適切でないものを、次の①から④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 企業等への労働力の提供
- ② 消費財への支出
- ③ 社会保障給付
- ④ 利子、配当等からの所得の獲得

問27 下線部(27)の行う経済活動として最も適切なものを、次の①から④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 社債の発行
- ② 効用(満足度)の最大化
- ③ 私的財の供給
- ④ 国債の発行

問28 下線部(28)に関連し、営利を目的とせずに活動する経済主体として最も適切でないものを、次の①から④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① NPO(民間非営利組織)
- ② 公益社団法人
- ③ NGO(非政府組織)
- ④ 企業連合

問29 空欄(29)に当てはまる語句として最も適切なものを、次の①から④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 地方公営企業
- ② 独立行政法人
- ③ 公企業
- ④ 私企業

問30 空欄(30)に当てはまる語句として最も適切なものを、次の①から④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 会社法
- ② 金融商品取引法
- ③ 特定商取引法
- ④ 不正競争防止法

問31 下線部(31)の四つの種類について、種類とおもな出資者についての組み合わせとして最も適切でないものを、次の①から④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- | 【種類】 | 【出資者】 |
|--------|-----------------|
| ① 株式会社 | 無限責任の株主 |
| ② 合名会社 | 無限責任の社員 |
| ③ 合資会社 | 無限責任の社員と有限責任の社員 |
| ④ 合同会社 | 有限責任の社員 |

問32 下線部(32)に関連する記述として最も適切でないものを、次の①から④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 株式会社は経営の自律性を保つために、所有と経営の分離が進んでいる。
- ② 株式会社の利潤は消費者に対して配当という形で分配され、残りは内部留保として株式会社の資本となる。
- ③ 株式会社の最高意思決定機関は株主総会である。
- ④ 株式会社は多数の株式を発行することで大規模な会社設立が可能である。

問33 下線部(33)に関連する用語として最も適切でないものを、次の①から④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① M&A
- ② アウトソーシング
- ③ モラルハザード
- ④ コングロマリット

問34 下線部(34)に関連し、企業による不適切な経営を監視するための取り組みとして最も適切でないものを、次の①から④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 企業統治(コーポレート・ガバナンス)
- ② 企業間の株式持ち合い
- ③ 情報公開(ディスクロージャー)
- ④ 内部通報制度

問35 下線部(35)に関連する用語として最も適切でないものを、次の①から④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① フィランソロピーの実施
- ② コンプライアンスの徹底
- ③ 株主利益の優先
- ④ 環境 ISO の取得

問36 下線部(36)に関連する記述として最も適切でないものを、次の①から④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 零細企業が多く、景気変動の影響を受けやすい。
- ② 資本装備率が高く、生産性が高い。
- ③ 大企業の下請けが多く、厳しい労働条件を強いられることが多い。
- ④ 後継者不足により事業継承が進まないことが多い。

問37 空欄(37)に当てはまる語句として最も適切なものを、次の①から④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 中小企業基本法
- ② 製造物責任法(PL法)
- ③ 独占禁止法
- ④ 中小企業支援法

問38 空欄(38)に当てはまる語句として最も適切なものを、次の①から④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 小作農
- ② 大規模経営農家
- ③ 寄生地主
- ④ 自作農

問39 空欄(39)に当てはまる語句として最も適切なものを、次の①から④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 農業基本法
- ② 農地法
- ③ 食料・農業・農村基本法
- ④ 食品安全基本法

問40 下線部(40)に関連する記述として最も適切でないものを、次の①から④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 米の流通や価格について、原則自由化された。
- ② 米の輸入について、1999年から関税化へ移行した。
- ③ 農地の貸借規制が強化された。
- ④ 減反政策は引き続き2018年まで実施された。